

平成20年度筑波大学の役員報酬等及び職員の給与水準の公表について(概要)

1 公表の趣旨

国立大学法人の役員報酬等及び職員の給与の水準の公表については、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」(平成17年9月28日閣議決定)に基づき、国民及び関係者に情報を分かりやすく提供することを目的として行うものである。

2 公表事項

- ・ 役員報酬等について
- ・ 職員給与について
- ・ 総人件費について
- ・ 報酬・給与の考え方、改定について
- ・ 法人が必要と認める事項

3 公表事項の注解

① 対象役員

全ての常勤及び非常勤の役員が対象となる。

② 対象職員

平成20年度中の月例給与及び賞与を減ぜられることなく支給された常勤の職員及び非常勤の職員が対象となる。

③ 表中Ⅱの2の②の「四分位」「第1分位」「第3分位」について

「四分位」とは、ばらつきの度合いを示す指標のひとつで、「第1分位」とは、年齢別の年間給与額を小さい順に並べたときの小さい方から25%目の額であり、「第3分位」とは、75%目の額である。

④ 表中Ⅱの2の③の標準的な職位について

あくまでも標準的な職位を示しているため、表示以外の職名については級に対応し含まれている。

⑤ 表中Ⅱの2の⑤の指数について

この項の指数は、ラスパイレス指数といい、同指数は、法人の年齢別人員構成をウェイトに用いて算出する指数である。具体的には、国家公務員との比較の場合は、本学職員の給与を国の同一年齢階層の給与に置き換えた場合の仮定の給与費を100としてこれに対して本学が現に支給している給与費から算出される指数をいう。

4 公表時期

平成21年6月30日

5 公表方法

文部科学省及び筑波大学のホームページ等

6 給与等の調査と指標の作成

毎年、事業年度終了後、国立大学法人等の役職員の給与等実態調査を実施し、それに基づき人事院が比較指標(法人基準年齢階層ラスパイレス指数)その他の発表に必要な指標等を作成することとなっている。

国立大学法人筑波大学の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

1 役員報酬についての基本方針に関する事項

① 平成20年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

役員報酬のうち、期末特別手当については、当該額の100分の10の範囲内で増額することができることとしている。

② 役員報酬基準の改定内容

| | |
|---------|---|
| 法人の長 | ・本学では、人事院勧告を踏まえて給与の改定等の措置を講ずることとしているが、中期計画期間における総人件費削減を確実に実施するため、地域手当の上昇抑制を図り、平成20年4月から国は支給割合を8%に増額したところを本学は6%に抑制した。 |
| 理事 | ・本学では、人事院勧告を踏まえて給与の改定等の措置を講ずることとしているが、中期計画期間における総人件費削減を確実に実施するため、地域手当の上昇抑制を図り、平成20年4月から国は支給割合を8%（つくば市）又は16%（特別区）に増額したところを本学は6%又は14%に抑制した。 |
| 理事(非常勤) | 特になし |
| 監事 | ・本学では、人事院勧告を踏まえて給与の改定等の措置を講ずることとしているが、中期計画期間における総人件費削減を確実に実施するため、地域手当の上昇抑制を図り、平成20年4月から国は支給割合を8%に増額したところを本学は6%に抑制した。 |
| 監事(非常勤) | 特になし |

2 役員の報酬等の支給状況

| 役名 | 平成20年度年間報酬等の総額 | | | | 就任・退任の状況 | | 前職 |
|------|----------------|--------------|-------------|--|----------|--|----|
| | 報酬(給与) | 賞与 | その他(内容) | 就任 | 退任 | | |
| 法人の長 | 千円 21,457 | 千円 14,411 | 千円 6,174 | 千円 872 (地域手当) | | | |
| A理事 | 千円 16,757 | 千円 10,074 | 千円 4,570 | 千円 1,416 (地域手当) 421 (通勤手当) 276 (単身赴任手当) | | | |
| B理事 | 千円 16,432 | 千円 11,018 | 千円 4,701 | 千円 664 (地域手当) 49 (通勤手当) | | | |
| C理事 | 千円 16,432 | 千円 11,018 | 千円 4,701 | 千円 664 (地域手当) 49 (通勤手当) | | | |

| | | | | | | | |
|--------------|--------------|--------------|-------------|--------------------------------|-------|-------|---|
| D理事 | 千円 16,383 | 千円 11,018 | 千円 4,701 | 千円 664 (地域手当) | | | |
| E理事 | 千円 16,066 | 千円 10,781 | 千円 4,509 | 千円 649 (地域手当) 127 (通勤手当) | | | |
| F理事 | 千円 15,193 | 千円 10,074 | 千円 4,298 | 千円 607 (地域手当) 214 (通勤手当) | | | |
| G理事 | 千円 10,398 | 千円 6,818 | 千円 2,257 | 千円 994 (地域手当) 329 (通勤手当) | 7月11日 | | ◇ |
| H理事 | 千円 5,596 | 千円 3,037 | 千円 2,199 | 千円 182 (地域手当) 178 (通勤手当) | | 7月10日 | ◇ |
| I理事 (非常勤) | 千円 400 | 千円 400 | 千円 0 | 千円 0 | | | |
| A監事 | 千円 12,313 | 千円 7,848 | 千円 3,334 | 千円 471 (地域手当) 660 (通勤手当) | | | |
| B監事 (非常勤) | 千円 1,760 | 千円 1,760 | 千円 0 | 千円 0 () | | | |

注1:「地域手当」とは、主に民間賃金が高い地域に在勤する役員に支給されているものである。

注2:「前職」欄の◇印は、役員出向者(国家公務員退職手当法第7条の3第1項に規定する独立行政法人等の役員となるために本府省課長・企画官相当職以上で退職をし、かつ、引き続き独立行政法人等役員として在職する者)であることを示す。

3 役員退職手当の支給状況(平成20年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

| 区分 | 支給額(総額) | 法人での在職期間 | 退職年月日 | 業績勘案率 | 摘要 | 前職 |
|------|---------|----------|-------|-------|------|----|
| 法人の長 | 千円 | 年 月 | | | 該当なし | |
| 理事 | 千円 | 年 月 | | | 該当なし | |
| 監事 | 千円 | 年 月 | | | 該当なし | |

II 職員給与について

1 職員給与についての基本方針に関する事項

① 人件費管理の基本方針

中期計画における人件費の見積りの範囲内で、人件費を総額で管理することとし、業務の見直し・電算化・アウトソーシングによる効率化を推進することにより、人件費の抑制に努める。

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

国立大学法人法第35条で準用される独立行政法人通則法第63条第3項により、職員の給与の支給基準は、法人の業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合したものである。また、職員の給与改定に当たっては、国家公務員の給与水準を十分考慮した適正な給与水準としている。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

職務評価の結果を踏まえた勤務成績等を考慮し、昇格、昇給及び勤勉手当の成績率の決定を実施している。

〔能率、勤務成績が反映される給与の内容〕

| 給与種目 | 制度の内容 |
|---------------|--|
| 俸給月額 (昇格) | 総合的な能力の評価により、上位の級に決定できる者については、昇格させることができる。 |
| 俸給月額 (昇給) | 毎年1月1日に勤務成績の判定を行い、5段階の昇給区分(A「極めて良好」、B「特に良好」、C「良好」、D「やや良好でない」、E「良好でない」)に応じて昇給号俸を決定する。 |
| 勤勉手当 (査定分) | 基準日6か月以内の期間における勤務成績に応じて決定される支給割合(成績率)に基づき支給される。 |

ウ 平成20年度における給与制度の主な改正点

- ① 地域手当の支給割合の改定(平成20年度改定地域: つくば市6%、静岡県静岡市6%)
- ② 夜間等診療手当を、「特に困難と認める業務」に従事した場合に手当額を加算(1回10,000円)
- ③ 特地勤務手当の一部を廃止し、新たに特別地域手当を新設(遠隔地センター2%)
- ④ 医員の日給を三段階に区分し単価を改定、医員(研修医)の日給額の単価を改定
- ⑤ 交通機関利用者の通勤手当について、国と同様に支給単位期間を改定
- ⑥ 校長及び副校長を助け、命を受けて校務の一部を整理し、児童生徒の教育をつかさどる主幹教諭に対し、主幹教諭手当(月額10,000円)を新設
- ⑦ 優秀な大学院生の処遇改善を目的として、新たに臨床・アシスタント及び臨床フェローを制定し、時間給単価を設定

2 職員給与の支給状況

① 職種別支給状況

| 区分 | 人員 | 平均年齢 | 平成20年度の年間給与額(平均) | | | |
|----------------|------------|-----------|------------------|-------------|-----------|-------------|
| | | | 総額 | うち所定内 | | うち賞与 |
| | | | | うち通勤手当 | | |
| 常勤職員 | 人 3,374 | 歳 45.3 | 千円 7,704 | 千円 5,555 | 千円 101 | 千円 2,149 |
| 事務・技術 | 人 905 | 歳 45.8 | 千円 6,111 | 千円 4,428 | 千円 101 | 千円 1,683 |
| 教育職種 (大学教員) | 人 1,477 | 歳 48.4 | 千円 9,611 | 千円 6,862 | 千円 108 | 千円 2,749 |
| 医療職種 (病院医師) | 人 該当者なし | 歳 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |

| | 人 | 歳 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
|----------------------|-------|------|-------|-------|-----|-------|
| 医療職種 (病院看護師) | 380 | 33.5 | 4,771 | 3,508 | 36 | 1,263 |
| 技能・労務職種 | 48 | 53.9 | 5,573 | 4,053 | 75 | 1,520 |
| 教育職種 (附属高校教員等) | 406 | 44.8 | 7,997 | 5,866 | 143 | 2,131 |
| 教育職種 (附属義務教育学校教員) | 32 | 48.4 | 8,487 | 6,216 | 174 | 2,271 |
| 教育職種 (外国人教師等) | 2 | — | — | — | — | — |
| 医療職種 (病院医療技術職員) | 113 | 37.7 | 5,158 | 3,757 | 71 | 1,401 |
| その他医療職種 (医療技術職員) | 5 | 46.9 | 6,229 | 4,542 | 118 | 1,687 |
| その他医療職種 (看護師) | 6 | 52.2 | 6,533 | 4,723 | 93 | 1,810 |
| 指定職種 | 該当者なし | — | — | — | — | — |

注1:常勤職員については、任期付職員及び再任用職員を除く。また、在外職員については、該当者がいないため省略した。

注2:「指定職種」とは、特に指定された高度な業務を行う職種を示す。

注3:「技能・労務職種」とは、自動車運転手、調理師及び看護助手等である。

注4:「教育職種(外国人教師等)」については、該当者が2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数のみ記載している。

| 非常勤職員 | 人 | 歳 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
|-------------------|-------|------|-------|-------|----|-------|
| | 31 | 36.9 | 3,210 | 2,989 | 44 | 221 |
| 事務・技術 | 1 | — | — | — | — | — |
| 教育職種 (大学教員) | 該当者なし | — | — | — | — | — |
| 医療職種 (病院医師) | 24 | 30.5 | 2,893 | 2,893 | 15 | 0 |
| 医療職種 (病院看護師) | 該当者なし | — | — | — | — | — |
| 教育職種 (附属高校教員等) | 2 | — | — | — | — | — |
| 技能・労務職種 | 4 | 59.0 | 3,856 | 2,824 | 57 | 1,032 |

注1:非常勤職員については、在外職員及び任期付職員を除く。

注2:非常勤職員の「事務・技術職種」及び「教育職種(附属高校教員等)」については、該当者が1~2人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数のみ記載している。

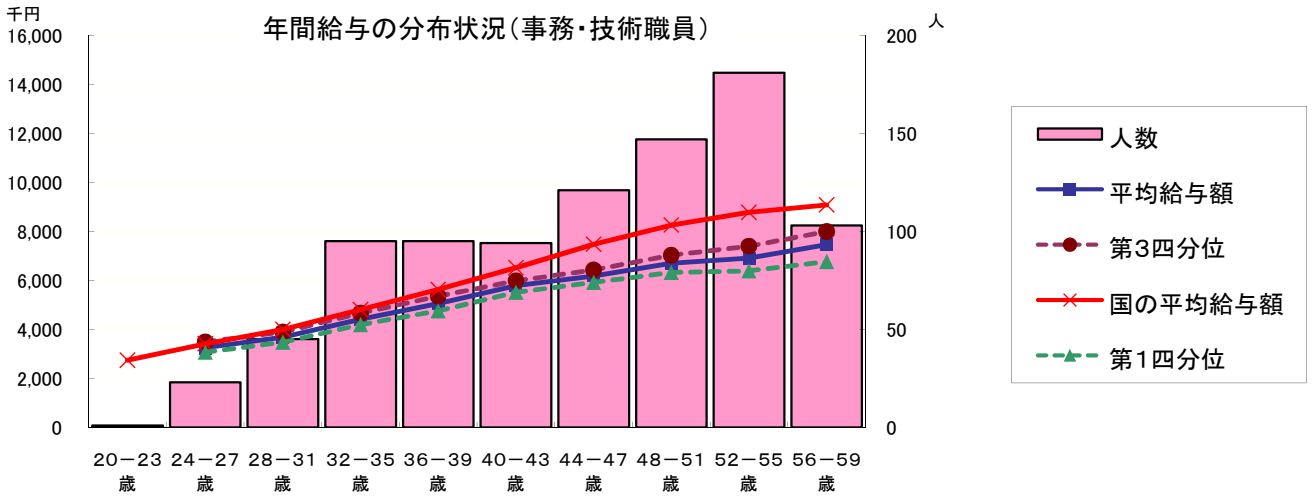
注3:「技能・労務職種」とは、臨時用務員、技能補佐員である。

〔年俸制適用者〕

| 任期付職員 | 人 | 歳 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
|-----------------|-------|------|-------|-------|----|----|
| | 31 | 40.0 | 6,172 | 6,172 | 88 | 0 |
| 事務・技術 | 4 | 54.0 | 6,185 | 6,185 | 65 | 0 |
| 教育職種 (大学教員) | 27 | 37.9 | 6,170 | 6,170 | 91 | 0 |
| 医療職種 (病院医師) | 該当者なし | — | — | — | — | — |
| 医療職種 (病院看護師) | 該当者なし | — | — | — | — | — |

注:常勤職員、在外職員、再任用職員及び非常勤職員の区分については、該当者がいないため表を省略した。

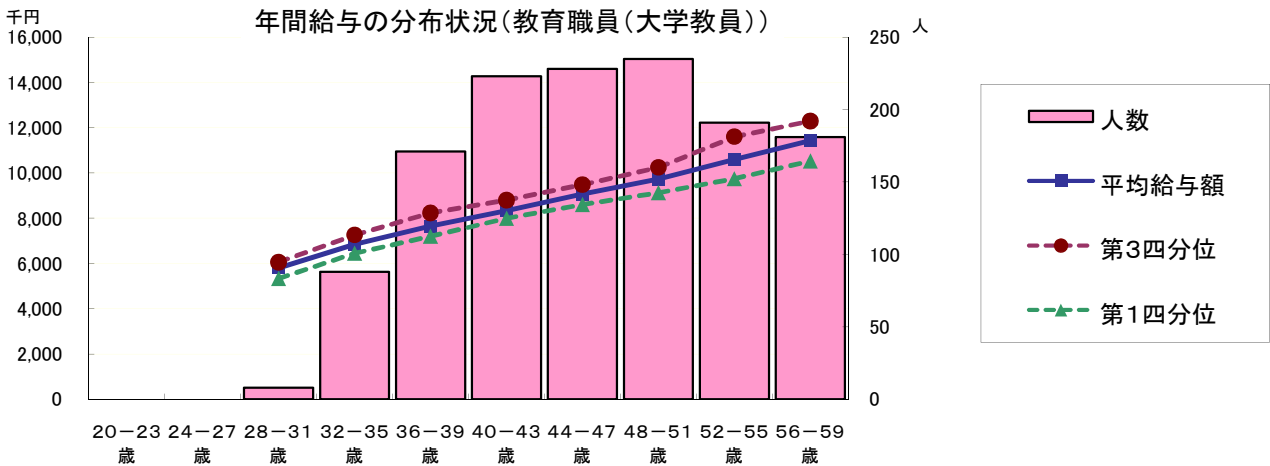
② 年間給与の分布状況(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))[在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。以下、⑤まで同じ。]



注1:①の年間給与額から通勤手当を除いた状況である。以下、⑤まで同じ。

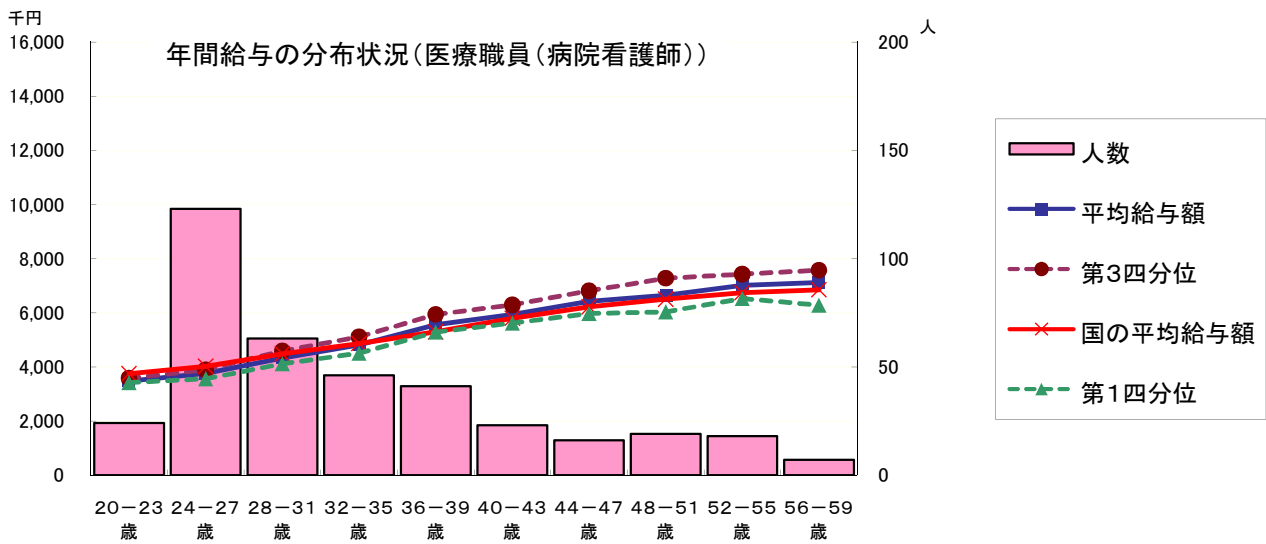
注2:年齢20～23歳の該当者は1人であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人数のみ記載している。(事務・技術職員)

| 分布状況を示すグループ | 人員 | 平均年齢 | 四分位 | | 平均 | 四分位 | |
|-------------|------|-------|---------|----------|----------|----------|---------|
| | | | 第1分位 | 第3分位 | | 第3分位 | 第1分位 |
| 部長 | 5人 | 54.3歳 | 9,665千円 | 11,071千円 | 10,386千円 | 11,071千円 | 9,665千円 |
| 課長 | 32人 | 54.8歳 | 8,186千円 | 9,079千円 | 8,659千円 | 9,079千円 | 8,186千円 |
| 課長補佐 | 105人 | 54.7歳 | 7,060千円 | 7,688千円 | 7,387千円 | 7,688千円 | 7,060千円 |
| 係長 | 372人 | 49.0歳 | 6,073千円 | 6,849千円 | 6,479千円 | 6,849千円 | 6,073千円 |
| 主任 | 242人 | 43.7歳 | 5,025千円 | 5,984千円 | 5,514千円 | 5,984千円 | 5,025千円 |
| 係員 | 149人 | 32.9歳 | 3,504千円 | 4,397千円 | 3,961千円 | 4,397千円 | 3,504千円 |



(教育職員(大学教員))

| 分布状況を示すグループ | 人員 | 平均年齢 | 四分位 | | 平均 | 四分位 | |
|-------------|------|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | | | 第1分位 | 第3分位 | | 第3分位 | 第1分位 |
| 教授 | 582人 | 55.4歳 | 10,351千円 | 12,086千円 | 11,255千円 | 12,086千円 | 10,351千円 |
| 准教授 | 473人 | 46.4歳 | 8,541千円 | 9,415千円 | 8,966千円 | 9,415千円 | 8,541千円 |
| 講師 | 355人 | 41.9歳 | 7,287千円 | 8,478千円 | 7,914千円 | 8,478千円 | 7,287千円 |
| 助教 | 66人 | 37.6歳 | 6,213千円 | 6,843千円 | 6,511千円 | 6,843千円 | 6,213千円 |
| 助手 | 1人 | — | — | — | — | — | — |



(医療職員(病院看護師))

| 分布状況を示すグループ | 人員 | 平均年齢 | 四分位 | 平均 | 四分位 |
|-------------|-----|------|-------|-------|-------|
| | | | 第1分位 | | 第3分位 |
| | 人 | 歳 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 看護部長 | 1 | — | — | — | — |
| 副看護部長 | 3 | 54.2 | — | 7,990 | — |
| 看護師長 | 22 | 47.9 | 6,483 | 6,810 | 7,276 |
| 副看護師長 | 60 | 44.0 | 5,601 | 6,192 | 6,820 |
| 看護師 | 294 | 30.0 | 3,616 | 4,237 | 4,604 |

注1:看護部長については、該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、人員数のみ記載している。

注2:副看護部長の該当者は3人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、年間給与額の第1・第3分位については表示していない。

③ 職級別在職状況等(平成21年4月1日現在)(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

| 区分 | 計 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 |
|----------------|----------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|
| 標準的な職位 | | 係員 | 主任 | 係長 | 課長補佐 | 課長 | 課長 |
| 人員 (割合) | 905 人 | 60 (6.6%) 人 | 140 (15.5%) 人 | 468 (51.7%) 人 | 157 (17.3%) 人 | 58 (6.4%) 人 | 17 (1.9%) 人 |
| 年齢(最高～最低) | | 49～21 歳 | 56～29 歳 | 59～35 歳 | 59～43 歳 | 59～40 歳 | 59～48 歳 |
| 所定内給与年額(最高～最低) | | 3,078～ 2,014 千円 | 4,022～ 2,538 千円 | 5,591～ 3,287 千円 | 6,141～ 4,665 千円 | 6,592～ 4,831 千円 | 7,329～ 5,866 千円 |
| 年間給与額(最高～最低) | | 4,191～ 2,753 千円 | 5,510～ 3,493 千円 | 7,695～ 4,520 千円 | 8,503～ 6,537 千円 | 9,035～ 6,842 千円 | 10,061～ 8,193 千円 |

| 区分 | 7級 | 8級 | 9級 |
|----------------|--------------------|------------------|---------------|
| 標準的な職位 | 部長 | 部長又は調整官 | 調整官 |
| 人員 (割合) | 4 (0.4%) 人 | 1 (0.1%) 人 | 0 (%) 人 |
| 年齢(最高～最低) | 57～51 歳 | — 歳 | ～ 歳 |
| 所定内給与年額(最高～最低) | 8,042～6,731 千円 | — 千円 | ～ 千円 |
| 年間給与額(最高～最低) | 11,429～9,300 千円 | — 千円 | ～ 千円 |

注:8級における該当者が1人のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

(教育職員(大学教員))

| 区分 | 計 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 |
|----------------|------------|---------------|-----------------------|-----------------------|------------------------|------------------------|
| 標準的な職位 | | 助手 | 助教 | 講師 | 准教授 | 教授 |
| 人員 (割合) | 1,477 人 | 0 (%) 人 | 76 (5.1%) 人 | 357 (24.2%) 人 | 471 (31.9%) 人 | 573 (38.8%) 人 |
| 年齢(最高～最低) | | ～ 歳 | 55～30 歳 | 62～30 歳 | 62～33 歳 | 63～40 歳 |
| 所定内給与年額(最高～最低) | | ～ 千円 | 5,712～ 3,854 千円 | 6,983～ 4,025 千円 | 8,088～ 5,015 千円 | 10,037～ 6,077 千円 |
| 年間給与額(最高～最低) | | ～ 千円 | 7,726～ 5,225 千円 | 9,542～ 5,653 千円 | 11,352～ 7,044 千円 | 14,329～ 8,583 千円 |

(医療職員(病院看護師))

| 区分 | 計 | 1級 | 2級 | 3級 | 4級 | 5級 | 6級 | 7級 |
|------------------------|------|-----------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------|-----------|
| 標準的な職位 | | 准看護師 | 看護師 | 副看護師長 | 看護師長 | 副看護部長 | 看護部長 | 看護部長 |
| 人員 (割合) | 380人 | 0人 (%) | 294人 (77.4%) | 67人 (17.6%) | 16人 (4.2%) | 3人 (0.8%) | 0人 (%) | 0人 (%) |
| 年齢(最高 ～最低) | | ～歳 | 57～22歳 | 58～32歳 | 59～44歳 | 56～51歳 | ～歳 | ～歳 |
| 所定内給 与年額(最高 ～最低) | | ～千円 | 4,815～ 2,370千円 | 5,667～ 3,392千円 | 5,673～ 4,577千円 | 6,097～ 5,665千円 | ～千円 | ～千円 |
| 年間給与 額(最高～ 最低) | | ～千円 | 6,574～ 3,260千円 | 7,566～ 4,638千円 | 7,826～ 6,483千円 | 8,370～ 7,772千円 | ～千円 | ～千円 |

④ 賞与(平成20年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／教育職員(大学教員)／医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

| 区分 | | 夏季(6月) | 冬季(12月) | 計 |
|----------|---------------------|----------------|----------------|----------------|
| 管理 職員 | 一律支給分(期末相当) | % 63.8 | % 66.5 | % 65.2 |
| | 査定支給分(勤勉相当) (平均) | % 36.2 | % 33.5 | % 34.8 |
| | 最高～最低 | % 46.3～32.6 | % 45.2～29.1 | % 44.3～31.1 |
| 一般 職員 | 一律支給分(期末相当) | % 65.5 | % 68.4 | % 67.0 |
| | 査定支給分(勤勉相当) (平均) | % 34.5 | % 31.6 | % 33.0 |
| | 最高～最低 | % 39.2～31.0 | % 36.4～28.2 | % 36.3～29.5 |

(教育職員(大学教員))

| 区分 | | 夏季(6月) | 冬季(12月) | 計 |
|----------|---------------------|----------------|----------------|----------------|
| 管理 職員 | 一律支給分(期末相当) | % 62.1 | % 65.4 | % 63.8 |
| | 査定支給分(勤勉相当) (平均) | % 37.9 | % 34.6 | % 36.2 |
| | 最高～最低 | % 49.4～32.9 | % 43.0～30.2 | % 45.9～31.7 |
| 一般 職員 | 一律支給分(期末相当) | % 65.5 | % 68.5 | % 67.0 |
| | 査定支給分(勤勉相当) (平均) | % 34.5 | % 31.5 | % 33.0 |
| | 最高～最低 | % 39.9～31.4 | % 38.8～27.6 | % 38.3～30.3 |

(医療職員(病院看護師))

| 区分 | | 夏季(6月) | 冬季(12月) | 計 |
|------|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| 管理職員 | 一律支給分(期末相当) | 62.5 | 64.6 | 63.6 |
| | 査定支給分(勤勉相当) (平均) | 37.5 | 35.4 | 36.4 |
| | 最高～最低 | 46.8～34.0 | 39.7～34.0 | 43.2～34.0 |
| 一般職員 | 一律支給分(期末相当) | 66.2 | 67.0 | 66.6 |
| | 査定支給分(勤勉相当) (平均) | 33.8 | 33.0 | 33.4 |
| | 最高～最低 | 34.0～31.1 | 36.8～28.8 | 35.5～30.2 |

⑤ 職員と国家公務員及び他の国立大学法人等との給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員/教育職員(大学教員)/医療職員(病院看護師))

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))
対他の国立大学法人等

| |
|------|
| 83.6 |
| 98.1 |

(教育職員(大学教員))

対他の国立大学法人等

| |
|-------|
| 104.6 |
|-------|

(医療職員(病院看護師))

対国家公務員(医療職(三))
対他の国立大学法人等

| |
|-------|
| 98.3 |
| 102.4 |

注: 当法人の年齢別人員構成をウエイトに用い、当法人の給与を国の給与水準(「対他の国立大学法人等」においては、すべての国立大学法人等の一つの法人とみなした場合の給与水準)に置き換えた場合の給与水準を100として、法人が現に支給している給与費から算出される指数をいい、人事院において算出

給与水準の比較指標について参考となる事項

○事務・技術職員

| 項目 | 内容 | | | | | | | | | |
|-------------------------|--|--------|------|----|------|------|------|------|---------|------|
| 指数の状況 | <table border="1"> <tr> <td>対国家公務員</td> <td>83.6</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">参考</td> <td>地域勘案</td> <td>82.6</td> </tr> <tr> <td>学歴勘案</td> <td>83.3</td> </tr> <tr> <td>地域・学歴勘案</td> <td>82.3</td> </tr> </table> | 対国家公務員 | 83.6 | 参考 | 地域勘案 | 82.6 | 学歴勘案 | 83.3 | 地域・学歴勘案 | 82.3 |
| 対国家公務員 | 83.6 | | | | | | | | | |
| 参考 | 地域勘案 | 82.6 | | | | | | | | |
| | 学歴勘案 | 83.3 | | | | | | | | |
| | 地域・学歴勘案 | 82.3 | | | | | | | | |
| 国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由 | | | | | | | | | | |
| 給与水準の適切性の検証 | <p>【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 61% (国からの財政支出額 53,285百万円、支出予算の総額 87,209百万円:平成20年度予算)</p> <p>【検証結果】 本学のラスパイレス指数は100を超えておらず、累積欠損額もない。 今後も法人の業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合した給与水準を維持すべく努力していきたい。</p> <p>【累積欠損額について】 累積欠損額0円(平成19年度決算)</p> <p>【検証結果】 本学のラスパイレス指数は100を超えておらず、累積欠損額もない。 今後も法人の業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合した給与水準を維持すべく努力していきたい。</p> | | | | | | | | | |

| | |
|-------|--|
| 講ずる措置 | |
|-------|--|

○医療職員(病院看護師)

| 項目 | 内容 | |
|-------------------------|--|-----------|
| 指数の状況 | 対国家公務員 | 98.3 |
| | 参考 | 地域勘案 97.5 |
| | | 学歴勘案 97.7 |
| | 地域・学歴勘案 | 97.7 |
| 国に比べて給与水準が高くなっている定量的な理由 | | |
| 給与水準の適切性の検証 | 【国からの財政支出について】 支出予算の総額に占める国からの財政支出の割合 61% (国からの財政支出額 53,285百万円、支出予算の総額 87,209百万円:平成20年度予算) | |
| | 【検証結果】 本学のラスパイレス指数は100を超えておらず、累積欠損額もない。 今後も法人の業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合した給与水準を維持すべく努力していきたい。 | |
| | 【累積欠損額について】 累積欠損額0円(平成19年度決算) | |
| | 【検証結果】 本学のラスパイレス指数は100を超えておらず、累積欠損額もない。 今後も法人の業務の実績を考慮し、かつ、社会一般の情勢に適合した給与水準を維持すべく努力していきたい。 | |
| 講ずる措置 | | |

・教育職員(大学教員)と国家公務員との給与水準の比較指標

| |
|-------|
| 101.9 |
|-------|

注:上記比較指標は、法人化前の国の教育職(一)と行政職(一)の年収比率を基礎に、平成20年度の教育職員(大学教員)と国の行政職(一)の年収比率を比較して算出した指数である。(なお、昨年度までは教育職員(大学教員)と国家公務員(平成15年度の教育職(一))との給与水準(年額)の比較指標である。)

Ⅲ総人件費について

| 区 分 | 当年度 (平成20年度) | 前年度 (平成19年度) | 比較増△減額 | 中期目標期間開始時(平成16年度) からの増△減 |
|-----------------------|------------------|------------------|--------------------------------|----------------------------------|
| 給与、報酬等 支給総額 (A) | 千円 29,867,827 | 千円 30,432,233 | 千円 (%) △ 564,406 (△ 1.9) | 千円 (%) △ 1,195,167 (△ 3.8) |
| 退職手当支給 額 (B) | 千円 2,821,617 | 千円 2,592,003 | 千円 (%) 229,614 (8.9) | 千円 (%) 104,028 (3.8) |
| 非常勤役職員 等給与 (C) | 千円 5,387,377 | 千円 4,263,425 | 千円 (%) 1,123,952 (26.4) | 千円 (%) 2,670,416 (98.3) |
| 福利厚生費 (D) | 千円 4,016,589 | 千円 4,003,084 | 千円 (%) 13,505 (0.3) | 千円 (%) 21,174 (0.5) |
| 最広義人件費 (A+B+C+D) | 千円 42,093,410 | 千円 41,290,745 | 千円 (%) 802,665 (1.9) | 千円 (%) 1,600,451 (4.0) |

注:「非常勤役職員等給与」においては、受託研究費その他競争的資金等により雇用される職員に係る費用及び人材派遣契約に係る費用等を含んでいるため、財務諸表附属明細書の「17役員及び教職員の給与の明細」における非常勤の合計額と一致しない。

総人件費について参考となる事項

- ①・給与、報酬等支給総額の対前年比1.9%減の要因
定年退職者等の後任補充を抑制し、教職員数を削減したことに伴う減等である。
 - ・最広義人件費の対前年比1.9%増の要因
「給与、報酬等支給総額」は、教職員数の削減により減少しているが、外部資金・附属病院収入などの運営費交付金以外の経費により雇用される職員の増加による「非常勤役職員等給与」が増えたことなどによるものである。
- ② i) 主務大臣が中期目標において示した人件費削減の取組に関する事項
 - ・「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)において示された総人件費改革の実行計画を踏まえ、人件費削減の取組を行う。
- ii) 法人が中期計画において設定した削減目標、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しの方針
 - ・総人件費改革の実行計画を踏まえ、平成21年度までに概ね4%の人件費の削減を図る。
- iii) 上記 i) 及び ii) の進捗状況

総人件費改革の取組状況

| 年度 | 基準年度 (平成17年度) | 平成18年度 | 平成19年度 | 平成20年度 |
|----------------|------------------|------------|------------|------------|
| 給与、報酬等支給総額(千円) | 31,919,819 | 31,045,577 | 30,432,233 | 29,867,827 |
| 人件費削減率(%) | | ▲2.7% | ▲4.7% | ▲6.4% |
| 人件費削減率(補正值)(%) | | ▲2.7% | ▲5.4% | ▲7.1% |

注1:「人件費削減率(補正值)」とは、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日閣議決定)による人事院勧告を踏まえた官民の給与較差に基づく給与改定分を除いた削減率であり、平成18年、平成19年、平成20年度の行政職(一)職員の年間平均給与の増減率はそれぞれ0%、0.7%、0%である。

注2:基準年度(平成17年度)の給与、報酬等支給総額は、法人移行時の人件費予算相当額を基礎に算出した平成17年度人件費予算相当額である。

Ⅳ 法人が必要と認める事項

特になし